

第14期決算公告

貸借対照表

2019年 12月 31日 現在

楽天投信投資顧問株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	2,262,767	【流動負債】	154,119
現金・預金	677,158	預り金	5,163
金銭の信託	1,400,000	未払費用	120,042
前払費用	6,720	未払消費税等	1,897
未収委託者報酬	151,985	未払法人税等	10,750
未収入金	2,622	賞与引当金	13,264
立替金	16,949	役員賞与引当金	3,000
その他	7,331	【固定負債】	18,016
【固定資産】	138,162	退職給付引当金	18,016
【有形固定資産】	28,585	負債合計	172,135
建物	14,479	純資産の部	
器具備品	14,105	【株主資本】	2,228,851
【無形固定資産】	79,461	【資本金】	150,000
ソフトウェア	79,461	【資本剰余金】	629,716
【投資その他の資産】	30,115	資本準備金	400,000
投資有価証券	2,017	その他資本剰余金	229,716
長期前払費用	229	【利益剰余金】	1,449,135
繰延税金資産	27,868	【その他利益剰余金】	1,449,135
		繰越利益剰余金	1,449,135
		【評価・換算差額等】	△57
		その他有価証券評価差額金	△57
		純資産合計	2,228,794
資産合計	2,400,929	負債・純資産合計	2,400,929

《 個別注記表 》

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

◇その他の有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

② 金銭の信託

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	10年
器具備品	5～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産につきましては、3年均等償却によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に

帰属する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 63,990 千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。